

歴史教育における新しい 「20世紀世界史」の構想

田 中 泉

1. 研究の目的

20世紀はまもなく終りを告げようとしている。私たちはこの20世紀をどのように捉え、また21世紀を担うであろう子供たちにそれをどのように伝えたらよいのだろうか。

平成元年に改訂され、平成6年度より実施されている現行の『高等学校学習指導要領』『世界史A・B』においては、その内容構成で従前のものとのあいだに大きな変化が見られる。従前の「世界史」では、20世紀の歴史は、第二次世界大戦終了時（1945年）を区切りとして、2つの世界大戦の時代と戦後の時代に分けられ、またその後者はソ連およびアメリカ合衆国をそれぞれの中心とする東西2つの世界の対立の時代と捉えられていた。しかし、現行は、20世紀の歴史を2つの時代に区切ることなく、むしろ、1つの時代として捉えるとともに、20世紀世界の認識のための軸として東西世界の対立および南北世界の対立を提示している。そこでは、ソビエト連邦を中心とする社会主義世界とアメリカ合衆国を中心とする資本主義世界のそれぞれの成立・発展過程を、第一次世界大戦中から1980年代終りまで学習することになっている。また、この東西世界に対置される第三世界についても、同じ期間の民族運動や独立運動を中心に学習することになっている。（資料）

(資料)

高等学校学習指導要領「世界史B」(抜粋)

(6) 20世紀の世界

二つの世界大戦と両大戦間の世界の動きを世界恐慌や全体主義の台頭などを含めて理解させる。また、ソビエト連邦の成立と社会主義諸国、アメリカ合衆国の台頭と資本主義経済の変容、アジア・アフリカの民族運動の展開を通して、現代史の大きな流れを理解させ、20世紀の歴史の特色を考察させる。

ア 二つの大戦と世界

第一次世界大戦、両大戦間の国際社会、第二次世界大戦と戦後の国際関係などを理解させ、20世紀の戦争や国際協調の歴史を考察させる。

イ ソビエト連邦と社会主義諸国

ロシア革命とソビエト連邦の成立、第二次世界大戦後の社会主義国家の成立などに着目させ、ソビエト連邦と社会主義諸国の歴史について理解させる。

ウ アメリカ合衆国と自由主義諸国

20世紀におけるアメリカ合衆国の経済の発展、国際政治における役割、資本主義の変容と国際化などに着目させ、アメリカ合衆国と自由主義諸国の歴史について理解させる。

エ アジア・アフリカ諸国の民族運動と独立

アジア・アフリカ諸民族の民族的覚醒、独立運動、独立後の国家建設などに着目させ、20世紀のアジア・アフリカ諸国の歴史について理解させる。

このように、東・西世界および第三世界を対比しながら平行的に学習する内容構成となった理由として、学習指導要領改訂作業が行われていた1980年代後半に、3つの世界の対峙がより明確になったこと、またソ連および東ヨーロッパ諸国において改革・民主化運動がはじまり、社会主義を再評価する立場からその歴史を見直す必要がでてきたことがあげられる。すなわち、東西世界の対立の要因を第二次世界大戦より前へとさかのぼらせ、第一次世界大戦中におこったロシア革命とソ連の成立に始まる社会主義世界の展開の歴史を一貫して認識したうえで、現在の世界を理解させようとするものである。

しかし、周知のごとく、ベルリンの壁は崩壊し、ソ連も解体されて、東西世界の対立は言うに及ばず、社会主義世界そのものが、思いのほか急速に過去の歴史事象の1つとなった。また、学習指導要領改訂にともなって新たに編纂された教科書も、学習指導要領が示したとおりの内容構成のも

のはわずかであり、そのほとんどが1945年を境として20世紀を2つの時代
に大きく区分して、さらにそれぞれでさらに細かな時代区分を行ってその
特徴を明らかにする、従来通りの内容構成となっている。後者の内容構成
では、東西世界の対立は、第2次世界大戦後の世界を特徴づける事象の1
つとして扱われているに過ぎない。

しかし、筆者は、今回改訂された学習指導要領に示されたような、20世
紀の世界史を1945年で区切ることなく1つの時代として捉える考え方は無
視できないと考える。それは、筆者が、世界史学習の本質的意義が現在の
世界の理解のためにあると考えるからである。現在、東西世界の対立はほ
ぼ無くなったが、そのためにために加えて世界各地の地域紛争や民族対
立などの問題が顕然化されたことは確かである。旧ユーゴスラビアの解体
にかかわる対立、チェチェンやアルメニアなど旧ソ連領内の民族問題、北
アイルランドの紛争、イスラエルやクウェートにかかわる紛争、アメリカ
合衆国に代表される多民族国家における民族対立など枚挙に暇はない。こ
れらの問題のほとんどは第一次世界大戦前後に直接的な原因があり、以後
の歴史を学習することでその本質を認識できるのである。

一方、前述のような意図で20世紀の歴史を学習するとして、大きな障害
となるのが教科書に列举された事項の多さである。従来のように、まず20
世紀をいくつかの時代に区分し、さらにそれぞれをヨーロッパ、西アジア、
南・東南アジア、東アジアなど地域ごとに区分する系統的・編年的な内容
構成を行えば必然的に事項は多くなり、そのすべてを学習するとすれば、
現在の世界を理解する視点がどこにあるのかを認識することはとうてい不
可能である。

そこで、本稿において筆者は、事項を精選したうえで現在の世界を効果
的に理解しうる新しい「20世紀世界史」の内容構成を開発したい。

(1) 拙稿「高等学校世界史における国際理解教育の教材開発」(伊東亮三らと共著)
『広島大学教育学部学部附属共同教育研究体制紀要』第21号, 1993, 85~86ペー
ジを参照。

2. 『20世紀世界史のケーススタディ』の分析

新しい「20世紀世界史」の内容構成を開発するための手掛かりとして、まず、イギリスの「世界市民権教育協議会 (Council for Education in World Citizenship)」が開発・出版した教材集『20世紀世界史のケーススタディ (Case Studies in Twentieth Century World History)⁽²⁾』の分析を試みたい。

その内容は、国際協調、戦争、政治的イデオロギー、ナショナリズム、人権の5つのテーマによって構成されており、それぞれテーマについて4～6の歴史事象が配分されており、全部で25の歴史事象について学習するようになっている。この内容構成を示すと、表1のとおりである。

以下、この25の歴史事象とその構成について、空間的分布、時間的分布および歴史事象の内容的特徴の3点について分析する。

(1) 空間的分布

『20世紀世界史のケーススタディ』の作者であるデレク＝ヒーター Derek Heater は、5つ地域区分を念頭において、テーマごとの内容構成を行ったようである。これを表にしてその分布を見ると、表2のようになる。

この地域区分と内容構成は、一見、世界全体を網羅するように設定されているようであるが、よく見るとイギリスとの関係の度合いに応じて偏りが生じており、それが関係が濃密である地域ほど多くの歴史事象が配分されていることがわかる。例えば、西ヨーロッパには7項目が配分されているが、東・南アジアへは3項目が配分されているに過ぎない。これは、イギリス人の問題認識によって内容構成された世界史であることを考えれば当然のことと言えるであろう。

(2) Derek Heater, *Case Studies in Twentieth Century World History*, Longman 1988.

(表1)

<p>I. 国際協調</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. バリ講和会議：民族自決権 2. 国際連合：コンゴにおける平和維持活動（PKO） 3. 軍縮：核兵器についての交渉 4. ヨーロッパ共同体：イギリスの加盟
<p>II. 戦争</p> <ol style="list-style-type: none"> 5. 第二次世界大戦の原因：ヨーロッパ1937～39年 6. 第二次世界大戦：極東と太平洋 7. 冷戦：キューバのミサイル危機 8. ヴェトナム戦争：アメリカ合衆国の介入 9. アラブ＝イスラエル（中東）紛争：6日間戦争
<p>III. 共産主義，ファシズム，民主主義（政治的イデオロギー）</p> <ol style="list-style-type: none"> 10. ロシア革命：ボルシェヴィキの政権獲得 11. スターリン支配下のソ連：工業化 12. 中国共産党：長征 13. イタリアのファスト党：ムソリーニ 14. アメリカ合衆国：ニューディール政策 15. イギリス：福祉国家
<p>IV. ナショナリズム</p> <ol style="list-style-type: none"> 16. インド：独立と分割 17. ハンガリー：1956年の暴動 18. ナイジェリア：独立から内戦へ 19. カリブ諸国：イギリス連邦諸国
<p>V. 人権</p> <ol style="list-style-type: none"> 20. 反セム主義：ナチスによる迫害 21. 南アフリカ：アパルトヘイト 22. アメリカ合衆国：公民権運動 23. 中東：パレスティナ問題 24. 北アイルランド：1969年の事件 25. イギリス：選挙権獲得以後の女性の権利

(2) 時間的分布

この『20世紀世界史のケーススタディ』の作者であるデレク＝ヒーターは、第一次世界大戦以後の世界の歴史を「20世紀世界史」と捉えている。

(表2)

テーマ 地域	国際協調	戦争	政治的イデオロギー	ナショナリズム	人権
西ヨーロッパ (7)	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ講和会議：民族自決権 ・ヨーロッパ共同体：イギリスの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次世界大戦の原因：ヨーロッパの1937～39年 	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリアのファシスト党：ムソリーニ ・イギリス：福祉国家 		<ul style="list-style-type: none"> ・北アイルランド問題：1969年の事件 ・イギリス：選挙権獲得以後の女性の権利
東ヨーロッパ (6)	<ul style="list-style-type: none"> ・軍縮：核兵器についての交渉（米ソ） 	<ul style="list-style-type: none"> ・冷戦：キューバのミサイル危機 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア革命：ボルシェヴィキの政権獲得 ・スターリン支配下のソ連：工業化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ハンガリー：1959年の暴動 	<ul style="list-style-type: none"> ・反セム主義：ナチスによる迫害
アメリカ(4)		<ul style="list-style-type: none"> ・ヴェトナム戦争：アメリカ合衆国の介入 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国：ニューディール政策 	<ul style="list-style-type: none"> ・カリブ海諸国：英連邦への加盟 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ合衆国：公民権運動
東・南アジア (3)		<ul style="list-style-type: none"> ・第2次世界大戦：極東と太平洋 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国共産党：長征 	<ul style="list-style-type: none"> ・インド：独立と分割 	
西アジア・アフリカ(5)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際連合：コンゴにおける平和維持活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・アラブ＝イスラエル紛争：6日間戦争 		<ul style="list-style-type: none"> ・ナイジェリア：独立から内戦へ 	<ul style="list-style-type: none"> ・南アフリカ：アパルトヘイト ・中東：パレスティナ問題

(表 3)

(表内の数字は該当する歴史事象の件数を示す)

テーマ 時期	国際協調	戦争	政治的イデオロギー	ナショナリズム	人権	合計
1911 ～25年	1		1			2
1926 ～40年		1	4 *②		1	6
1941 ～55年		1		1		2
1956 ～70年	2	3	1 *③	3	2	11
1971 ～85年	1 *①				2 *④	3
<p>*①この1件は「軍縮：核兵器についての交渉」で、1960～85年がその対象。</p> <p>*②この4件のうちの1件は「イタリアのファシスト党」で、1922～43年がその対象。</p> <p>*③この1件は「イギリス：福祉国家」で、1952～69年がその対象。</p> <p>*④この2件のうち1件は「南アフリカ：アパルトヘイト」で、1963～76年がその対象。またもう1件は「イギリス：選挙権獲得以後の女性の権利」で、1965～83年がその対象。</p>						

その理由は明らかにされていないが、前節で述べた筆者の考え方と大きな差異はないと思われる。そこで、第一次世界大戦が始まる1910年代から15年毎に区切って、テーマごとにその時間的分布を概観する(表3)。

歴史事象の総数が25にすぎないので、あまり細かく区切る意味もないと考え15年毎としたが、結果としては大きな特徴が見られる。1926～40年と1956～70年に集中している。前者は第二次世界大戦前の混乱期と考えられるが、後者の背景は容易にはわからない。選ばれた歴史事象の内容的な特徴を分析しない限りはわからないと思われる。節をあらためて述べることにする。

（3）歴史事象の内容的特徴

25の歴史事象は、いずれも、その時点で相反する2つの主張が並存したものであり、課題性をもったものばかりである。そして、その課題性の特徴によって、5つのテーマに分類されている。

5つのテーマのうち「Ⅰ．国際協調」、「Ⅱ．戦争」および「Ⅳ．ナショナリズム」は、国家間の利害対立が存在する事象について論じられている。その対立の多くは解決されているが、「3．軍縮：核兵器についての交渉」や「9．アラブ＝イスラエル紛争：6日間戦争」は現在も未解決である。すでに解決されている事象もその課題は現在でも普遍性をもっている。その例としては、「1．パリ講和会議：民族自決権」がある。この場合、パリ講和会議において、旧オーストリア＝ハンガリー帝国およびドイツ帝国内に居住したさまざまな民族の帰属を決定した際に生じた課題が論じられる。すなわち、第一次世界大戦を引き起こしたドイツを罰するとともにそれまでドイツ人に支配されていたポーランド、ハンガリーなどの民族の国家建設を推進する戦勝国側の主張と、厳密に各民族の意志を尊重するべきであるというドイツ人の主張が対立したことである。民族を区別する基本的な指標は言語である。しかし、複数の民族が狭い地域での混住している場合には、使用している言語によって地理的に線引きするのは不可能なことが多いのである。結局、パリ講和会議では戦勝国の思惑が優先されることになった。

この矛盾はやがてドイツ人の不満を拡大し、結果的にナチス・ドイツによるズデーテン地方など周辺のドイツ人居住地域の併合を引き起こし、さらに、ポーランドへ侵略をきっかけに第二次世界大戦を発生させて解決したかに見える。しかし、この課題は、第二次世界大戦によっても解決されなかった。ナチス・ドイツの敗北によりズデーテン地方は、再びチェコスロヴァキア領となり、そこから追放されたドイツ人の不満は現在も収まっていないからである。また、民族自決権は、現在ユーゴスラビアや旧ソ連領内などで各地でおこっている民族紛争に共通の課題であり、極めて普遍

的なものである。

「Ⅲ. 政治的イデオロギー」の課題は、いずれも1つの国家内における政治路線の対立である。「10. ロシア革命：ボルシェヴィキの政権獲得」や「12. 中国共産党：長征」、「13. イタリアのファシスト党：ムソリーニ」などと比べて少しわかりにくいのが「14. アメリカ合衆国：ニューディール政策」であるが、この場合は、大恐慌による経済破綻を国家権力によって救済することと自由主義経済の原理の対立が課題として論じられる。すなわち、自由主義経済において経済行為は本来自由であるべきで、国家が規制を加えたり指導することは自由競争の否定につながる修正資本主義と考られていたが、TVA に代表されるローズヴェルト大統領のニューディール政策はこれにあたるという主張がなされたことである。この政策によって一時的に雇用が維持されたのは確かであるが、国家によって作りだされた自由競争に基づかないものであり、これでは本当の雇用確保とはならないというものである。実際に、再び失業率が上昇したという結果が示されている。「10. ロシア革命：ボルシェヴィキの政権獲得」と「13. イタリアのファシスト党：ムソリーニ」もそうであるが、その時点では路線対立に勝利した側が、その後、あるいは現在に至って逆にネガティブな状況になったものである。このため、今となっては、どちらの2つの主張に対しても、公平な立場で理解できるようにするべきであるが、かなり難しい面もある。

また、「Ⅴ. 人権」の課題は、国家の内部における、人種・民族・性差別の問題で、国家権力とある1つの人種・民族・性の対立である。また、「20. 反セム主義：ナチスによる迫害」および「21. アメリカ合衆国：公民権運動」を除く事象はまだ現在も対立は解消されていない。例えば、「24. 北アイルランド」では、イギリス領北アイルランドにおけるカトリックとプロテスタント（国教徒）の対立の原因および責任が、どちらにあるかということが論じられている。すなわち、暴力事件をおこしたカトリックのアイルランド人に非があるというプロテスタント側の主張と、そもそも侵

略したのはプロテスタントのイギリス人であり撤退するべきであるというカトリックの主張の対立である。この北アイルランド問題は、17世紀以来の領土問題に民族対立と宗教対立が結び付いたもので、現在もっとも解決が難しい対立の1つである。したがって、われわれは公平な立場でどちらの主張も理解する必要がある。

25の事象に現れた課題性は、そのほとんどが普遍的で「現在性」をもっている。現在でも対立が続いているものは自明のことであるが、これまでに解決された対立についても、「民族自決権」のようにその本質的な概念は現在の世界の別の地域や国家で存在するものが多いからである。

3. 新しい「20世紀世界史」の内容構成

(1) 新しい「20世紀世界史」の方向性

前節で検討したデレク＝ヒーター作の教材集『20世紀世界史のケーススタディ』の内容構成を分析した要点をまとめると、次のようになる。

- ①空間的分布では、イギリスとの関係の濃い地域の歴史事象がより多い。
- ②時間的分布では、1950年代後半から90年代にかけてが多い。
- ③すべての歴史事象がその時点で相反する2つの主張が並存する課題性をもつものであり、その課題を構成する本質的な概念には普遍性がある。

①についてはこの教材集がイギリスで開発されたものであるので、当然のことながら、視点がイギリスにあるからである。したがって、新たに「20世紀世界史」の内容を構成するとすれば、テーマごとに地域的な偏差をなくして世界の全体像がよくわかるようにするが、日本の高校生が学習するという前提がある以上、視点を東アジアにおく。このためには、『20世紀世界史のケーススタディ』と比べて東アジアや南アジアにおける歴史事象や日本が世界とかかわった歴史事象を増やしたい。

②については、この教材集が「現在性」を尊重する限り、全体として現在に近いものが多くなっているが、事実の記録があり、そこから相反する

2つの主張が並存することが明らかな歴史事象に限る必要があるため、作成時より10数年程度前のものが多くなったのであろう。しかし、20世紀という「1つの時代」を理解するという前提に立てば時間的な偏りをへらさなければならない、また、現在の世界の理解という目標を活かすとするれば、1980年以降、とくにソ連・東欧圏における大きな政治・経済的変革をも加えたい。

③については、相反する2つの主張が並存する歴史事象を取り上げること自体は問題ないものと考えるが、現在の世界の理解に主眼をおく以上なるべく現在も課題が解決していない事象を多く取り上げたい。また、テーマについても、部分的に再編成する必要があると思われる。『20世紀世界史のケーススタディ』において提示された5つのテーマのほかにも、相反する2つの主張が並存するものとして、貿易摩擦や環境破壊に関する問題などが考えられる。特に後者は、科学技術の発達や後進地域の開発という発展的な目的の陰に隠れがちではあるが、地球人類の存続という21世紀を担う世代がもっとも認識しなくてはならないテーマであり、是非とも加えたい。

(2) 新しい「20世紀世界史」の内容構成のテーマ

テーマとしては、まず『20世紀世界史のケーススタディ』の5つのテーマのうち「国際協調」と「戦争」をそのまま借用した。ただ、20世紀の歴史が、繰り返されたさまざまな戦争とその反省によって生まれた国際協調の繰り返しであったという筆者の歴史認識にしたがって、その順序を逆にして、「戦争」を先に学習することとした。そして、この2つのテーマをまず学習することにより、20世紀という「1つの時代」の大きな流れを理解することができる考えた。

3番目の「民族主義」は『20世紀世界史のケーススタディ』の「ナショナリズム」よりも狭い意味でテーマを設定した。周知のごとくナショナリズムは、民族主義のほか、国家形成あるいは国家の利益優先を意味する国

家主義，さらには国民個々の利益優先を意味する国民主義をも含む語句である。『20世紀世界史のケーススタディ』では、民族主義と国家主義が混在しているが、ここでは民族間の対立，あるいは国家と少数民族の対立に限定し、「民族主義」とした。

また、4番目の「民主主義」は、『20世紀世界史のケーススタディ』の「政治的イデオロギー」と「人権」を統合したテーマである。ここでは、「民主主義」を人権を尊重するイデオロギーとして捉えた。人種・民族差別や独裁政治に加えて、過去に人権を侵した可能性のある共産主義や全体主義をこれに対立するイデオロギーと捉えて、「民主主義」を理解することとした。

5番目の「環境」というテーマの設定理由は前節の記述の通りである。

（3）新しい「20世紀世界史」の内容構成と空間的分布

（表4）（表5）の通り、6つの地域設定を念頭にして、各テーマごとに、それぞれの地域にかかわる歴史事象を学習することとした（「民族主義」・「民主主義」・「環境」では5つの地域）。この地域設定は、従来の文化圏学習の枠組みを応用したもので、4つのアジアの文化圏のうち東アジアに太平洋域を加え、東南アジアと南アジアを統合し、西アジアをアフリカ文化圏と統合した。また、ヨーロッパ文化圏は東西2つの地域に分割した。またアメリカはアングロおよびラテン・アメリカを合わせて1つの地域とした。このような6つの地域設定は、世界史教育における大きな課題である、「西ヨーロッパ中心史観からの脱却」あるいは「中国中心史観からの脱却」にも貢献できるはずである。

（4）各歴史事象について

前述したように、この「20世紀世界史」では、『20世紀世界史のケーススタディ』にならって、その時点で2つの相反する主張があった歴史事象を取り上げることにした。

(表4)

<p>I. 戦争</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. バルカン戦争：第一次世界大戦の原因 2. ズデーテン併合：第二次世界大戦の原因 3. 太平洋戦争：第二次世界大戦における日本とアジア 4. 朝鮮戦争：東西冷戦中の熱い戦い 5. アルジェリア戦争：植民地独立戦争 6. ヴェトナム戦争：アメリカ合衆国の介入
<p>II. 国際協調</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ワシントン会議：軍縮と中国・太平洋における権益の分配 2. アジア＝アフリカ会議：第三世界の団結と分裂 3. キューバ危機：冷戦下の協調外交 4. カンボジアへのPKO：国連の活動 5. 米ソ首脳会談：冷戦の終結 6. ヨーロッパ連合：西ヨーロッパ統合への努力
<p>III. 民族主義</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. パレスティナ問題：アラブ対ユダヤ 2. アメリカ合衆国の先住民問題：国家の保護と自立 3. インドの独立と分割：ヒンドゥー対イスラム 4. 北アイルランド問題：カトリック対プロテスタント 5. ユーゴスラビア問題：民族自決権
<p>IV. 民主主義</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ナチズムの台頭：全体主義 2. 南アフリカのアパルトヘイト：人種隔離政策 3. アメリカ合衆国の公民権運動：黒人解放運動 4. フィリピン革命：マルコス大統領の独裁体制への反発 5. プロレタリア文化大革命：社会主義による文化人・知識人の排除
<p>V. 環境</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 第五福竜丸事件：核実験による放射能汚染 2. ドイツの黒い森の破壊：酸性雨被害 3. チェルノブイリ原子力発電所事故：放射能汚染 4. サハラ砂漠の拡大：地球の乾燥化の進行 5. フロンガスの使用とオゾン層の破壊：化学物質の開発

(表5)

テーマ 地域	戦争	国際協調	民族主義	民主主義	環境
東アジア・太平洋	朝鮮戦争	ワシントン会議		プロレタリア文化大革命	第五福竜丸事件
東南・南アジア	太平洋戦争	カンボジアへのPKO	インドの独立と分割	フィリピン革命	
西アジア・アフリカ	アルジェリア戦争	アジア＝アフリカ会議	パレスティナ問題	南アフリカのアパルトヘイト	サハラ砂漠の拡大
東ヨーロッパ	バルカン戦争	米ソ首脳会談	ユーゴスラビア問題		チェルノブイリ原子力発電所事故
西ヨーロッパ	ズデーテン併合	ヨーロッパ連合	北アイルランド問題	ナチズムの台頭	ドイツの黒い森の破壊
アメリカ	ヴェトナム戦争	キューバ危機	アメリカ合衆国の先住民問題	アメリカ合衆国の公民権運動	フロンガスの使用とオゾン層の破壊

本来ならば、それぞれの事象について詳しく分析した上で対立点を明かにし、またそこに内在する普遍性についても明かにするべきであるが、ここでは、紙幅も限られているので、筆者が学習者に認識させたいと思っている対立点だけを以下に述べておきたい。

I. 戦争

1. バルカン戦争：第一次世界大戦の原因

- スラブ系の住民が多く住むボスニア＝ヘルツェゴヴィナを、ゲルマン系のオーストリアが併合するのは不合理である。
- ボスニア＝ヘルツェゴヴィナにはゲルマン系の住民もいる上に、ベルリン会議という国際会議でその管理権が承認されたのであるから、オーストリアが併合するのは当然である。

2. ズデーテン併合：第二次世界大戦の原因

- ズデーテン地方は、ドイツ人とチェック人が混住しているが、ドイツは第一次世界大戦に敗れたのであるから、チェコスロヴァキアに帰属したままであるべきである。
- ズデーテン地方は、居住しているドイツ人がチェック人によって不当に迫害されているのでドイツに帰属させるべきである。

3. 太平洋戦争：第二次世界大戦における日本とアジア

- 日本がアジア諸国へ進駐したのは、ヨーロッパ諸国の支配からアジアを解放するためである。
- 日本のアジア諸国への進駐は、ヨーロッパ諸国にかわってアジアを支配するためである。

4. 朝鮮戦争：東西冷戦中の熱い戦い

- 朝鮮半島は共産主義のもとに統一されるべきである。
- 朝鮮半島は資本主義のもとに統一されるべきである。

5. アルジェリア戦争：植民地独立戦争

- アルジェリアは、独立するとフランスによるさまざまな援助を得られなくなり、衰退する可能性があるので独立すべきではない。
- アルジェリアは、アフリカ人だけの力で発展するべきであり、またそれは可能であるから独立するべきである。

6. ヴェトナム戦争：アメリカ合衆国の介入

- アメリカ合衆国は、世界のどの地域においても、共産主義の進出をくい止める責任があり、ヴェトナム戦争に介入するべきである。
- ヴェトナム戦争は、ヴェトナム人の問題であり、直接利害のないアメリカ合衆国が介入するべきではない。

II. 国際協調

1. ワシントン会議：軍縮と中国・太平洋における権益の分配

- 日本は、欧米列強と対等であるべきであり、そのためには欧米以上に軍備を拡大しさらに中国・太平洋地域への進出を図る必要がある。

- 中国・太平洋地域においては、各国がその権益を互いに尊重し争いを避けるべきであり、そのためには協力して軍縮する必要がある。

2. アジア＝アフリカ会議：第三世界の団結

- アジア＝アフリカ各国は対ソ・中包囲網を建設するために、アメリカ合衆国と友好関係を保つべきである。
- 対立する米・ソ両陣営に対し、アジア＝アフリカ諸国は団結し平和勢力となる必要がある。

3. キューバ危機：冷戦下の協調外交

- 世界戦争に発展する可能性があっても、アメリカ合衆国に直接脅威をあたえるキューバのミサイル基地を攻撃するべきである。
- 世界戦争に発展する危険を排除するため、アメリカ合衆国はソ連を説得してキューバからミサイル基地を撤去させるべきである。

4. カンボジアへの PKO: 国連の活動

- 日本は、アジア諸国に脅威を与えるのならば、平和維持活動といえども自衛隊をカンボジアへ派遣するべきではない。
- 日本は、国連加盟国としての役割を果たすために自衛隊をカンボジアへ派遣するべきである。

5. 米ソ首脳会談：冷戦の終結

- ソ連は、あくまでも共産主義の維持・防衛に努力するべきであり、安易にアメリカ合衆国と妥協するべきではない。
- ソ連では共産主義の維持・防衛のために経済状態が悪化しており、アメリカ合衆国と友好関係を結び、経済の安定に努力すべきである。

6. ヨーロッパ連合：西ヨーロッパ統合への努力

- 西ヨーロッパでは、経済的な能力には各国間で差があり、統合するとさまざまな弊害が生じるので統合するべきではない。
- アメリカ合衆国や日本など経済先進国と対抗するには、西ヨーロッパ諸国は統合するべきである。

Ⅲ. 民族主義

1. パレスティナ問題：アラブ対ユダヤ

- ・現実に居住しているアラブ人をパレスティナから追い出してユダヤ人がイスラエルを建国するのは不合理である。
- ・パレスティナはユダヤ人の父祖の土地であり、ここにユダヤ人がイスラエルを建国するのは当然の権利である。

2. アメリカ先住民問題：国家の保護と自立

- ・先住民に経済的にめぐまれない人々が多いのは、かつてアメリカ合衆国政府が先住民の土地を取り上げたのが原因であるから、福祉政策により先住民を保護するべきである。
- ・先住民の経済力を向上させるためには、福祉政策だけでなく、取り上げた土地を返還するなど先住民が自ら経済力を向上させるための支援をするべきである。

3. インドの独立と分割：ヒンドゥー対イスラム

- ・ヒンドゥーとイスラムの両教徒が完全に分割して居住することは無理で、それぞれの地域で少数派が残り迫害の対象になる可能性があるので、分割しないで独立するべきである。
- ・ヒンドゥー教徒とイスラム教徒は長い間対立してきたので共生はまったく不可能であるから、安定した国家をつくるためには分割して独立するべきである。

4. 北アイルランド問題：カトリック対プロテスタント

- ・北アイルランドはイギリス人が侵略して得た地域であり、カトリックでないプロテスタントのイギリス人は暴力に訴えても排除するべきである。
- ・北アイルランドは、アイルランド全島がイギリスの支配下になる前からイギリス人が住んでいた地域であり、プロテスタントとカトリックが友好的に共生するべきである。

5. ユーゴスラヴィア問題：民族自決権

- ・各民族では使用している言語や信仰する宗教が異なっているので共

生は不可能であり民族ごとに国家を形成するべきである。

- 各民族が混住しており地理的に線引きして民族ごとに国家を形成するのは不可能であり、平和的に共生する方法をさがすべきである。

Ⅳ. 民主主義

1. ナチズムの台頭：全体主義

- ヴェルサイユ体制や経済の混乱から脱却しドイツを再生させるためには、政治権力が個人の自由・権利を制限するのは当然である。
- 経済や政治が混乱しても、政治権力によって個人の自由・権利は制限されるべきではない。

2. 南アフリカのアパルトヘイト：人種隔離政策

- 有色人種には参政権を与えず、土地所有や居住地域、公共施設の利用を制限するのが当然である。
- 人種によって優劣はなく、どんな理由があっても個人の自由・権利を制限するべきではない。

3. アメリカ合衆国の公民権運動：黒人解放運動

- 有色人種を白人から分離しても平等な状態ならばよいので、交通機関や学校、そのほかの公共の施設において分離するのは合憲である。
- 分離することは平等な状態にはなりえないので、交通機関や学校そのほかの公共の施設において有色人種を白人から分離するは違憲である。

4. フィリピン革命：マルコス大統領の独裁体制への反発

- フィリピンにおけるそれまでの大地主制の打破と土地改革をはじめとする社会改革、アメリカ合衆国の支配からの離脱のためには、大統領による独裁政治も正当である。
- どんな理由があっても独裁によって、個人の自由・権利は制限されるべきではない。

5. プロレタリア文化大革命：社会主義における文化人・知識人の排除

- プロレタリア独裁の政治体制を確立するためには、既成の文化や学

問・思想を担っている人々は排除するべきである。

- 文化や学問そのものを否定することはあっても、これを担う人間の自由・権利は制限されるべきではない。

V. 環境

1. 第五福竜丸事件：核実験による放射能汚染

- 世界の秩序安定のためには核兵器による戦争抑止力は認められるべきであり、それを安全に開発するための核実験は必要である。
- 核実験による放射能汚染は、一時的あるいは限定的なものでなく地球全体の環境に悪影響を与えるものであり、核実験を行ってはならない。

2. ドイツの黒い森の破壊：酸性雨被害

- 工業は人間の生活の上で不可欠なものであり、工場の排煙を脱硫するのには大きなコストがかかりを完全になくすことは無理である。
- 森林は地球の環境を維持するために必要であり、その破壊から回復するのに長い時間がかかるため、コストがかかっても被害をなくす努力をするべきである。

3. チェルノブイリ原子力発電所事故：放射能汚染

- 地球上の化石燃料には限りがあり、電力の需要は増加するばかりなので原子力発電所は必要である。
- 原子力発電所の事故は、広範囲にかつ長期的な放射能汚染をもたらすので、別の発電方法を利用するべきである。

4. サハラ砂漠の拡大：地球の乾燥化の進行

- サハラ砂漠周辺の熱帯雨林地域の住民にとって、焼き畑農業は自分たちで食料を得るために最も安価で簡単な方法である。
- 焼き畑農業は熱帯雨林の破壊と乾燥化をもたらし、砂漠の拡大につながる所以結局は住民の生活を脅かすことになるので、別の農法を普及させるべきである。

5. フロンガスの使用とオゾン層の破壊：化学物質の開発

- ・フロンガスは、冷房など人間の生活を快適にするためには便利で安価な化学物質であるので、有害でも使用は仕方がない。
- ・フロンガスはオゾン層を破壊しその回復には長い時間がかかるため、コストがかかっても別の物質を開発・使用する努力をするべきである。

4. 結 語

以上、本研究では、20世紀を1つの時代としてどのように捉え、どのように学習者に教授するか、その内容構成の構想を示した。

ここでさらに筆者が「20世紀世界史」を新たに構想する必要性を主張する理由として、もう一言付け加えておきたい。それは、歴史教育の現場においてたびたび指摘されることであるが、古代史から順に学習した場合、授業時間不足のために、20世紀、特に第二次世界大戦以後の歴史の学習が欠落することである。このため、学習者の多くは、現在の世界の諸課題に最も関わりの深い歴史認識が欠如してしまうのである。これでは、たとえ19世紀以前の歴史事象についての認識が完全に形成されていたとしても、歴史学習の意義はかなり薄いものとなるにちがいない。20世紀史を学習するための時間がある程度は確保し、さらに現在の世界を理解することのできる内容構成で学習する努力がなされるべきであろう。そのためには、20世紀だけでなく19世紀以前の歴史についても、現在に視点をおいた学習内容の精選をおこなう必要がある。

もちろん、今回提示した内容構成が最良のものとは思っていない。テーマおよび事項の選択において、改良を加えて行きたいと思う。また、今回の内容構成にしたがった授業の開発をする必要性も感じている。